

国民医療費の推移を見ると、人口の高齢化や医療の高度化等により増加の一途を続けている。人口の高齢化が急速に進展する中で、医療費等社会保障費の社会的負担を軽減させる観点から、健康寿命の延伸のための柱の1つとして高齢者の就業等社会参加の促進が位置づけている。新宿区においても、高齢者人口の増加に伴い医療費が増加しており、医療費の伸びの適正化は課題となっている。これまで、高齢者の就業等の社会参加の問題については、経済的な自立支援やいきがい対策である福祉分野、地域の活性化を推進する観点から地域コミュニティ分野に位置づけられてきたが、今後は、健康寿命の延伸の観点から高齢者の就業等社会参加の促進のための具体的な施策展開を行っていく必要がある。本研究では、これまでの先行研究と視点を変え、就労形態が多様化する中で、地方ではなく、23区のような都市部においても、就業が高齢者の健康維持に影響を与えるのか？それは、働き方（時間・内容・満足度）によって異なるのか？今後どのような就業政策が区において必要であるか？をテーマとする。分析の結果、健康と就業の有無との関係では、23区のような都心でも影響が見られることがわかった。また、就業は趣味・学習活動、スポーツ活動など自身のいきがい活動と呼べる活動と同水準で統計的に有意な結果が得られており、町会活動や民生委員活動、清掃活動などの地域活動とは異なる特性が見られた。いきがい・やりがいを感じていること、健康あるいは通院への影響が少なからずあると考えられる。それは、仕事へのいきがい有無別の実証結果からも確認できた。また、通院との関係でみれば、就業時間が多ければ多いほど通院行動に影響し、減少する傾向が見られることから、就業の通院抑制効果を確認できた。政策的含意としては、こうした、通院抑制効果を踏まえた上で、働き手である高齢者の希望する就業形態と地域において多様化するニーズを適時柔軟にマッチングできるしくみが必要であり、就業としての位置づけを明確にした上で、的確な地域需要の把握とそれに対応した個別事業の導入・運営・終了。こうした地域人材を活用するしくみを区も行政として関わりながら民間のノウハウ等を活用する「公民連携」により展開していくことが重要である。